

会社	会社名	パナソニック株式会社		
概要	従業員数	56,942名	業種	電気機械器具の製造・販売

1. ねらい

- ①会社の持続成長（優秀で多様な人材の活用・生産性の向上）
- ②従業員満足の上昇（働きがいの向上・ワークライフバランスの実現・創造性・実力の発揮）
- ③社会構造変革への対応（少子高齢化への対応・男女共同参画・多様な就労機会の創出）

2. 施策内容

①仕事と育児・介護の両立支援

育児や介護の多様なニーズに合わせ、休業・勤務制度を拡充

<育児>

- ・子どもが小学校に入学する4月末までの間で希望する時期に730日まで休業可能
- ・子どもが小学校卒業まで、勤務時間短縮、時間外労働の免除・制限が適用可能
- ・大阪府交野市の社宅敷地内に「事業所内保育施設」を設置
- ・夫婦共に就業している場合、一定の条件のもと託児サービス費用の半額を会社が補助する制度を導入

<介護>

- ・要介護状態の家族1人につき365日まで休業可能
- ・要介護状態の家族1人につき1095日まで勤務時間短縮制度を利用可能
- ・要介護状態の家族の介護が必要な期間、時間外労働の免除・制限が適用可能
- ・介護発生前の情報提供、介護発生時の相談対応、介護発生後の経済支援（一定の条件のもと介護サービス費用の半額を会社が補助等）のトータルでの支援制度を導入

<その他>

- ・不妊治療のために365日まで休業可能
- ・育児・介護等、家族看護のために使える多目的休暇（各事由ごとに年5日）を整備

②e-Workの推進

e-Work（情報・通信技術を駆使したユビキタスでフレキシブルな働き方）を推進

- ・在宅勤務制度：間接業務従事者を対象に月間勤務日数の半分を超えない範囲で利用可能
- ・スポットオフィス：出張者用のオフィススペースの設置
- ・遠隔会議：電話会議、Web会議、テレビ会議システムを整備
- ・モバイル勤務：営業社員を中心にITを活用した勤務を推進

③ノー残業デーの設定

カンパニー・事業場単位を基本に、週2回～月1回の頻度でノー残業デー（定時退社日）を設定

④家族・地域との交流推進

カンパニー・事業場が主体となり、家族・地域との交流を推進するイベントを開催

- ・ファミリー職場見学会
- ・モノづくり教室、地域スポーツ大会、地域美化活動等

3. 取組実績・効果

仕事と育児・介護の両立支援

- ・育児・介護休業は年間約250名、勤務時間の短縮制度は年間約1,100名が制度を利用
- ・育児・介護の為に勤務時間短縮制度の利用率が前年度より約5%上昇（男性社員の利用率約80%上昇）
- ・育児の経済的支援624件、介護の経済的支援538件の申請あり